



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <https://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,444	17.5	857	28.5	907	26.0	659	32.9
2020年3月期第2四半期	6,335	34.8	667	63.0	720	59.9	495	64.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 704百万円 (89.4%) 2020年3月期第2四半期 371百万円 (110.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	24.15	24.08
2020年3月期第2四半期	18.07	17.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	16,243	12,695	77.9	462.65
2020年3月期	16,294	12,564	76.8	458.83

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 12,655百万円 2020年3月期 12,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		23.00	23.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期配当金の内訳 普通配当21円00銭 記念配当2円00銭(株式上場20周年記念配当)

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいります予定ですので、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	3.7	1,850	7.0	1,930	4.9	1,300	5.5	47.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ¹2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	29,430,000 株	2020年3月期	29,430,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	2,075,204 株	2020年3月期	2,147,359 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	27,296,929 株	2020年3月期2Q	27,440,357 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ¹1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。2020年11月17日(火)に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が経済活動の再開に伴う貿易の活性化などにより回復基調が見られる中、新型コロナウイルス感染症の影響が強く残り、緊急事態宣言が出ていた4～5月に国内景気が底を打ったとみられるものの内需の弱さにより、本格的な経済活動の回復にむけては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界におきましては、AIやIoTなどのデジタルトランスフォーメーションに関連するシステム投資、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化など、企業のIT投資意欲は高まっています。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による国内景気の動向、今後の感染リスクや感染再拡大の影響を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループでは、主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」など金融機関向けシステムを中心とした好調な販売により受注高が伸長、さらに前期末時点での高水準な受注残が売上に寄与したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,444百万円（前年同期比117.5%）、営業利益は857百万円（前年同期比128.5%）、経常利益は907百万円（前年同期比126.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は659百万円（前年同期比132.9%）となりました。

また、当2四半期連結累計期間における営業活動においては、受注高が9,209百万円（前年同期比120.1%）、受注残は14,651百万円（前年同期比108.6%）と前年同期を上回って推移しております。

なお、報告セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関において、コロナ禍の影響により業務の非対面化需要が高まっており、主力の個人ローン業務支援システム「SCOPE」と電子契約機能を実装したローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた提案が評価され、受注獲得に寄与しております。また、既存顧客の大型システム更改への着実な対応、前期末受注残から確実な納入等により前年同期に対し増収となりました。

公共向けシステムでは、学校給食費の公会計化への移行に備え、自治体において給食費管理システムの検討が引き続き活発になっている中、新規の受注を獲得するなど順調に推移しております。売上につきましても前期末までの受注残が売上に寄与し、前年同期に対し大幅な増収となりました。

小売業向けシステムでは、外出自粛要請により消費者の購買行動が大きく変化し、巣ごもり消費を受けたeコマースの取り組み強化のスピード感が高まり、追加開発や基盤拡張の受注が伸びております。一方、百貨店や専門店など店舗向けのシステムやコールセンター向けの一部案件においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注の遅延や開発が延伸するなどの影響を受けております。

その結果、受注高は4,782百万円（前年同期比109.2%）、売上高は3,893百万円（前年同期比109.2%）、セグメント利益は1,017百万円（前年同期比143.2%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO（業務委託）サービスにおいて、既存先の更改に加え県庁からの初受注、中核市からの大型受注を獲得するなど好調に推移しており、前年同期に対し大幅な増収となっております。

一方、調査業務専門の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主要顧客からの一部業務の受託が一時的に休止、延期になるなどの影響を受けました。7月以降、徐々に受注は回復してきているもののコロナ前の水準まで改善するには時間を要する状況です。

その結果、受注高は2,608百万円（前年同期比169.4%）、売上高は1,793百万円（前年同期比113.4%）、セグメント利益は186百万円（前年同期比70.1%）となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、キャッシュレス決済やマルチペイメントへの需要が高まる中、マルチ決済端末「iRITS pay決済ターミナル」の受注が好調に推移し、前期末までの受注残が売上に寄与しました。

その結果、受注高は1,819百万円（前年同期比104.1%）、売上高は1,757百万円（前年同期比148.1%）、セグメント利益は414百万円（前年同期比160.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,243百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円減少いたしました。流動資産は12,694百万円となり、154百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が700百万円、現金及び預金が271百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,267百万円減少したことなどです。固定資産は3,549百万円となり、104百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が127百万円増加したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円減少いたしました。流動負債は3,296百万円となり、162百万円減少いたしました。主な原因は、その他が188百万円増加しましたが、買掛金が375百万円減少したことなどです。固定負債は251百万円となり、19百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,695百万円となり、前連結会計年度末に比べて131百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払いにより627百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により659百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.8%から77.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,770百万円となり、前連結会計年度末と比べ871百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,740百万円（前年同期比276.4%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額1,235百万円、税金等調整前四半期純利益936百万円、減価償却費122百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額375百万円、法人税等の支払額306百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円（前年同期比46.0%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出137百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は580百万円（前年同期比108.1%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額626百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的に続いている新型コロナウイルスの感染再拡大が内外経済の回復に与える影響や、米中のハイテク覇権競争による対立の深刻化等の懸念材料を踏まえ、経済の先行きはきわめて不確実性が高く、不透明な状況にあります。当社は、ステークホルダーの安全確保を最優先にしつつ、コロナ禍における業務の非対面化やデジタル化など、お客様のニーズに応えたシステムの開発・サービス提供により、さらなる受注の獲得に努めてまいります。当第2四半期までの業績を踏まえ、当連結会計年度（2021年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高15,800百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,930百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,367	3,521,832
受取手形及び売掛金	2,923,985	1,656,074
有価証券	5,599,807	6,299,832
たな卸資産	890,040	978,770
その他	185,188	238,096
貸倒引当金	△88	△27
流動資産合計	12,849,301	12,694,578
固定資産		
有形固定資産	674,290	633,697
無形固定資産		
のれん	223,997	196,927
その他	374,637	435,648
無形固定資産合計	598,635	632,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,956	1,529,270
その他	770,408	753,862
投資その他の資産合計	2,172,365	2,283,133
固定資産合計	3,445,291	3,549,405
資産合計	16,294,592	16,243,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,461,266	1,085,577
未払法人税等	293,601	311,611
賞与引当金	352,706	359,418
その他	1,351,712	1,540,044
流動負債合計	3,459,287	3,296,652
固定負債		
役員退職慰労引当金	28,286	7,516
退職給付に係る負債	203,331	205,116
その他	39,433	39,159
固定負債合計	271,051	251,793
負債合計	3,730,338	3,548,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,339,961	1,342,790
利益剰余金	11,398,069	11,436,208
自己株式	△1,463,824	△1,414,555
株主資本合計	12,398,875	12,489,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,581	169,202
繰延ヘッジ損益	189	△16
退職給付に係る調整累計額	△3,463	△2,666
その他の包括利益累計額合計	119,308	166,519
新株予約権	34,480	30,574
非支配株主持分	11,589	9,332
純資産合計	12,564,253	12,695,538
負債純資産合計	16,294,592	16,243,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,335,103	7,444,343
売上原価	4,205,624	4,978,178
売上総利益	2,129,479	2,466,165
販売費及び一般管理費	1,462,120	1,608,516
営業利益	667,358	857,649
営業外収益		
受取利息	2,174	2,517
受取配当金	27,807	26,109
持分法による投資利益	11,980	10,390
その他	14,387	20,650
営業外収益合計	56,349	59,667
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	357
支払手数料	2,636	2,539
会員権評価損	—	4,800
その他	754	2,346
営業外費用合計	3,391	10,043
経常利益	720,317	907,273
特別利益		
関係会社株式売却益	—	23,515
新株予約権戻入益	—	5,232
特別利益合計	—	28,747
税金等調整前四半期純利益	720,317	936,021
法人税等	226,470	279,071
四半期純利益	493,847	656,950
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,093	△2,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,940	659,206

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	493,847	656,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,509	46,586
繰延ヘッジ損益	△107	△206
退職給付に係る調整額	562	796
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	33
その他の包括利益合計	△122,087	47,211
四半期包括利益	371,759	704,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,853	706,418
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,093	△2,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720,317	936,021
減価償却費	131,669	122,614
のれん償却額	27,069	27,069
株式報酬費用	7,046	7,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,038	7,251
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△922	2,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	112
受取利息及び受取配当金	△29,981	△28,626
投資有価証券評価損益(△は益)	—	357
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△23,515
持分法による投資損益(△は益)	△11,980	△10,390
会員権評価損	—	4,800
新株予約権戻入益	—	△5,232
売上債権の増減額(△は増加)	1,063,435	1,235,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701,288	△88,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,863	△375,603
その他	△23,949	205,825
小計	948,422	2,017,939
利息及び配当金の受取額	28,192	28,646
法人税等の支払額	△346,824	△306,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,790	1,740,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△100,023	△99,991
有形固定資産の取得による支出	△125,322	△29,373
無形固定資産の取得による支出	△185,184	△137,669
投資有価証券の取得による支出	△51,475	△48,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,657	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,674
会員権の取得による支出	△16,100	—
その他	1,612	28,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,151	△288,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	△35
自己株式の処分による収入	10,785	46,352
配当金の支払額	△547,552	△626,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,810	△580,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△534,171	871,487
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,364	6,899,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,894,193	7,770,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション」は、主にパッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスを提供しております。

「サービスソリューション」は、主にカスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスを提供しております。

「基盤ソリューション」は、主にシステム機器販売、システム基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,566,892	1,581,430	1,186,780	6,335,103	—	6,335,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,119	—	4,939	18,058	△18,058	—
計	3,580,012	1,581,430	1,191,719	6,353,162	△18,058	6,335,103
セグメント利益	710,521	265,725	258,930	1,235,178	△567,819	667,358

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△567,819千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,893,474	1,793,237	1,757,631	7,444,343	—	7,444,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,661	—	4,977	11,638	△11,638	—
計	3,900,135	1,793,237	1,762,608	7,455,981	△11,638	7,444,343
セグメント利益	1,017,377	186,214	414,639	1,618,231	△760,582	857,649

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△760,582千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。